

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社  
 コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 一  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 増田 健吉  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東大

TEL 078-685-5630

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	13,993	—	879	—	1,611	—	1,002	—
20年3月期第1四半期	14,011	△27.9	861	△54.0	1,423	△28.3	846	△26.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	13.36	—
20年3月期第1四半期	11.14	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	76,624	44,852	44,852	57.5	589.65	
20年3月期	79,320	46,275	46,275	57.3	597.70	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 44,087百万円 20年3月期 45,427百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	31,500	7.7	2,100	△0.2	2,300	△1.7	1,400	4.1	18.72
通期	64,000	9.9	4,600	18.2	4,800	50.4	2,800	98.2	37.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 79,208,397株 20年3月期 79,208,397株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 4,439,031株 20年3月期 3,204,456株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 75,018,525株 20年3月期第1四半期 76,019,048株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月13日発表の業績予想の修正は行っていません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の経済情勢は、米国の景気低迷が長期化の様相を呈し、資源価格の高騰が一段と強まるなかで、欧州・新興国でも景気の減速とインフレ懸念が広がったと見られます。このような世界経済を背景に、わが国では景気を牽引してきた輸出が鈍化し、企業の設備投資にも慎重さが現われるなど、景気後退局面への移行懸念が強まったと見られています。

このような環境のもとで、当社グループは経済環境の変化に柔軟に対応し、中長期を見据えた経営基盤の体質強化と利益を生み出せる体制を確立すべく、財務体質の強化、販売体制並びに生産体制の強化、高機能、高精度、高品質な製品づくりを推進するための技術力の強化を積極的に進めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間の当社グループの業績は、売上高および営業利益は前年同期比横ばいの水準で推移し、売上高139億93百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益8億79百万円（前年同期比2.1%増）となりました。営業外損益では期末の外貨評価替えに係る為替差益の拡大が寄与し、経常利益16億11百万円（前年同期比13.2%増）、第1四半期純利益は10億2百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

## 〔ベルト事業〕

自動車用ベルトは、海外では事業活動の拡大によりアジアを中心に増加しましたが、円換算レートが大幅に円高となった影響から邦貨では横ばいとなり、国内における補修需要の減少も加わり、自動車用ベルト全体では微減となりました。

一般産業用は、自動車用ベルトと同様に為替の影響から海外では減少したものの、国内における農業用ベルト等の増加がカバーし横ばいとなりました。

OA機器用は、中国向けタイミングベルトの需要が低迷したことから減少しましたが、運搬ベルトは、補修需要が旺盛であったことに加え大口物件の受注が寄与したこと増加し、設備機械の販売についても増加となりました。

その結果、当事業の売上高は121億48百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業利益は原材料高の影響を受けたことなどから、15億84百万円となりました。

## 〔その他の事業〕

建材部門は、土木関連では大口物件の増加が寄与し伸長しましたが、建築関連では新築着工物件低迷の影響にOEM供給の減少も加わり、建材部門全体では減少となりました。

合成樹脂素材は、鉄鋼や自動車等基幹産業の設備投資が低調であったことから減少しました。

エンジニアリング ストラクチャル フォームは、写真現像機器部品の需要が低迷しましたが、新規ユーザ向けの金型供給がカバーし横ばいとなりました。

その結果、当事業の売上高は18億44百万円（前年同期比3.9%減）、営業損失は31百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## 〔資産等の状況〕

当第1四半期連結会計期間末は、流動資産が18億1百万円、固定資産が8億95百万円減少したことにより、総資産は前連結会計年度末比26億96百万円減少の766億24百万円となりました。

また、負債も流動負債が6億75百万円、固定負債が5億98百万円減少したことにより、負債合計は前連結会計年度末比12億73百万円減少の317億71百万円となりました。

純資産は、為替が円高で推移したことにより為替換算調整勘定（借方）が前連結会計年度末比13億98百万円増加したほか、自己株式取得の影響もあり、前連結会計年度末比14億23百万円減少の448億52百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.3%から57.5%に上昇しました。

[キャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間と比較して12億74百万円増加の8億75百万円の収入となりました。主な要因は、前第1四半期連結会計期間と比較して税金等調整前四半期純利益が1億87百万円増加したことや法人税等の支払額が8億80百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間と比較して42百万円減少の10億64百万円の支出となりました。主な要因は、前第1四半期連結会計期間と比較して有形固定資産の取得による支出が35百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間と比較して4億17百万円減少の6億73百万円の支出となりました。主な要因は、前第1四半期連結会計期間と比較して長期借入金の返済による支出が3億47百万円減少したことに対し、自己株式の取得による支出が5億83百万円増加したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額から為替換算差額2億62百万円を減算し、現金及び現金同等物の減少額は11億24百万円となり、これに期首残高105億99百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は94億75百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しは、原材料の高騰に加え、米国経済の減速など予断を許さない状況にあります。売上高の拡大を図るとともに、原材料高に伴う製品価格への転嫁など、あらゆる面での収益の向上・原価低減策を実施してまいります。このような状況を踏まえ、現時点では、平成20年5月13日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績の予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、これによる損益への影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,475	10,599
受取手形及び売掛金	14,782	15,802
製品	6,265	6,116
原材料	1,503	1,562
仕掛品	1,327	1,685
貯蔵品	314	300
その他	3,244	2,659
貸倒引当金	△197	△210
流動資産合計	36,715	38,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,132	8,465
機械装置及び運搬具(純額)	10,480	11,513
土地	4,164	4,244
その他(純額)	4,106	4,010
有形固定資産合計	26,883	28,233
無形固定資産	91	95
投資その他の資産		
投資有価証券	12,803	12,346
その他	203	204
貸倒引当金	△74	△76
投資その他の資産合計	12,932	12,474
固定資産合計	39,908	40,803
資産合計	76,624	79,320

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,773	9,152
短期借入金	5,010	5,262
未払法人税等	496	114
賞与引当金	996	443
その他	5,939	5,917
流動負債合計	20,216	20,891
固定負債		
長期借入金	5,965	6,274
退職給付引当金	284	297
役員退職慰労引当金	22	22
その他	5,284	5,559
固定負債合計	11,555	12,153
負債合計	31,771	33,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	9,952	9,953
利益剰余金	25,836	25,517
自己株式	△3,176	△2,588
株主資本合計	40,763	41,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,156	4,829
為替換算調整勘定	△1,832	△434
評価・換算差額等合計	3,324	4,394
少数株主持分	764	848
純資産合計	44,852	46,275
負債純資産合計	76,624	79,320

## (2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
売上高	13,993
売上原価	10,362
売上総利益	3,630
販売費及び一般管理費	2,751
営業利益	879
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	185
持分法による投資利益	0
為替差益	370
その他	347
営業外収益合計	915
営業外費用	
支払利息	79
その他	103
営業外費用合計	183
経常利益	1,611
税金等調整前四半期純利益	1,611
法人税等	622
少数株主利益	△14
四半期純利益	1,002

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,611
減価償却費	900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	560
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10
長期未払金の増減額 (△は減少)	△482
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△197
支払利息	79
為替差損益 (△は益)	△370
持分法による投資損益 (△は益)	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1
有形固定資産除却損	6
売上債権の増減額 (△は増加)	349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151
仕入債務の増減額 (△は減少)	△895
その他	△422
小計	985
利息及び配当金の受取額	197
利息の支払額	△87
法人税等の支払額	△220
営業活動によるキャッシュ・フロー	875
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,081
有形固定資産の売却による収入	4
投資有価証券の取得による支出	△0
その他	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	428
長期借入金の返済による支出	△3
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△587
配当金の支払額	△684
その他	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,124
現金及び現金同等物の期首残高	10,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,475

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ベルト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,148	1,844	13,993	—	13,993
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	389	389	(389)	—
計	12,148	2,233	14,382	(389)	13,993
営業利益	1,584	(31)	1,553	(674)	879

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト事業……V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト

(2) その他の事業…建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、その他

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,446	2,134	2,412	13,993	—	13,993
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,680	833	10	2,524	(2,524)	—
計	11,126	2,967	2,423	16,517	(2,524)	13,993
営業利益	1,425	5	(44)	1,387	(507)	879

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ、インドネシア、中国ほか

その他の地域…アメリカ、ヨーロッパ



## 〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,078	2,621	4,700
II 連結売上高(百万円)	—	—	13,993
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.9	18.7	33.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び、各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ、インドネシアほか

その他の地域…アメリカ、ヨーロッパほか

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前第1四半期に係る財務諸表等

## (1) 四半期連結損益計算書

(前第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
売上高	14,011
売上原価	10,374
売上総利益	3,636
販売費及び一般管理費	2,775
営業利益	861
営業外収益	
受取利息及び配当金	186
その他	677
営業外収益計	864
営業外費用	
支払利息	124
その他	177
営業外費用計	302
経常利益	1,423
税金等調整前四半期純利益	1,423
法人税等	603
少数株主損失	27
四半期純利益	846

## (2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,423
減価償却費	923
貸倒引当金の増減額 (△減少)	3
賞与引当金の増減額 (△減少)	612
退職給付引当金の増減額 (△減少)	0
長期未払金の増減額 (△減少)	△ 556
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少)	△ 1
受取利息及び受取配当金	△ 186
支払利息	124
為替差損益 (△益)	△ 498
有形固定資産売却損益 (△益)	△ 1
有形固定資産除却損	22
売上債権の増減額 (△増加)	△ 124
たな卸資産の増減額 (△増加)	△ 224
仕入債務の増減額 (△減少)	370
その他	△ 1,238
小計	648
利息及び配当金の受取額	186
利息の支払額	△ 133
法人税等の支払額	△ 1,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 398
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,045
有形固定資産の売却による収入	10
投資有価証券の取得による支出	△ 0
その他	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△減少)	226
長期借入金の返済による支出	△ 350
自己株式の取得による支出	△ 3
配当金の支払額	△ 760
その他	631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 256
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 129
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	△ 1,806
現金及び現金同等物の期首残高	10,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,053